

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【重点】自らの安全は自らで守る取組の促進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○防災メールの登録件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	13,000	18,000	23,000	27,452
現況値	52,548件(2015年度末)	実績値	10,990	12,905	15,067	11,905
目標値	80,000件	達成率	84.5%	71.7%	65.5%	43.4%
備考	県が提供している防災情報メール配信サービスの登録件数(各年度の目標値は現況値からの増加件数)	達成度	3	2	2	1

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	都市局 建築指導課	住宅・建築物耐震診断等事業	<p>実施目的 地震による人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。</p> <p>成果・課題 ①耐震診断件数(木造住宅:27市町村で170件、建築物:27市町村で18件) ②建築士等への耐震診断技術向上のための講習会開催(5回) ③住宅等の耐震化のPRを行うための広報や新聞等に記事を掲載 ④岡山県木造住宅耐震診断員に耐震改修を低コストでできる工法をとりまとめた冊子を配布・周知。</p>
都市局 建築指導課	木造住宅耐震改修事業	<p>実施目的 地震による人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震化の促進を図る。</p> <p>成果・課題 ①全体耐震改修件数(27市町村で29件)②部分耐震改修件数(27市町村で0件) 昨年度は全国で地震が頻発していたものの、耐震改修まで至らず、件数が伸び悩んでいる。 市町村に対する広報の実施や限度額の引き上げについての働きかけ、住民に対する住宅・建築物耐震診断事業におけるさらなる普及啓発活動が必要である。</p>	2
土木部 防災砂防課	おokayama「避難確保」プロジェクト(要配慮者の避難確保に向けて)	<p>実施目的 2017年の水防法改正等により義務化された浸水想定区域・土砂災害特別警戒区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援するため、施設毎に災害リスクの調査・提供を行う。</p> <p>成果・課題 災害リスク情報調査の実施及び調査結果の市町村への情報提供、要配慮者利用施設の管理者等を対象とした避難確保計画作成に係る説明会を開催し、避難確保計画作成を促進した。</p>	5

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 保健体育課	高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成研修	実施目的 防災に関する基本的な理解を深め、地域との連携を密にしながら、被災者の救援、物資の移送、食事の提供などさまざまな活動で社会貢献できる高校生地域防災ボランティアリーダーを育成する。	2
		成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初に計画していた内容を変更し、2020年度岡山県学校安全総合支援事業を実施している県立瀬戸高等学校1校のみを対象に開催した。演習や体験活動を通して参加した生徒の非常時の対応について理解を深め、「自助」+「共助」の精神を育み、地域の防災力の向上を図った。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	防災訓練事業	実施目的 県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、想定される災害に対応した防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の醸成を図り、地域の防災力向上を図る。	2
		成果・課題 台風を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練と総合防災訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力向上を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の訓練への参加等を控えたため、県民の防災意識の醸成については成果は限定的となった。今後は、感染拡大防止に配慮した地域住民の訓練への参加の在り方等を検討する必要がある。	

平均	2.6
----	-----

4 施策達成レベル

1.3	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地震による人的被害及び経済的被害を軽減するための住宅・建築物の耐震化、災害リスク情報調査結果の市町村への情報提供や説明会の開催などによる避難確保計画の作成を促進するとともに、県立学校において、非常時の対応についての理解を深めるための演習等を実施し、県民の防災意識の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、期待する成果は得られなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、効果的な防災教育や普及啓発を実施し、「自らの命は自らが守る」意識を醸成するとともに、地震による被害を軽減するため、住宅・建築物耐震診断や耐震化の必要性のさらなる啓発、感染症拡大防止に配慮した地域住民の訓練への参加のあり方等の検討を行い、地域防災力の強化を行っていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】互いに助け合う取組の促進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○自主防災組織率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	75.0	78.0	80.0	82.0
現況値	69.4% (2015年4月1日)	実績値	75.1	77.0	87.2	88.2
目標値	82.0%	達成率	100.1%	98.7%	109%	107.6%
備考	管内世帯数に占める組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合(速報値)	達成度	4	3	4	4

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県民生活部 県民生活交通課	災害ボランティアネットワーク事業	実施目的 災害発生時に、被災者の支援に役立つ専門的な知識や技術を持つ者を「岡山県災害救援専門ボランティア」として登録するとともに、大学生等の災害ボランティア意識を啓発する研修実施や、受援のための県内のボランティア・NPO等のネットワーク構築により、災害発生時の迅速なボランティア活動に資することを目的とする。
成果・課題 災害救援専門ボランティアについて、各専門分野でスキルアップを図る研修事業を実施した。また県内8大学に対して研修会を開催し、災害ボランティアに対する意識向上に努めた。今後の発災に対応できる、ウィズコロナの視点も含めた研修内容等に取り組むとともに大規模災害にも対応できる人数を確保する必要がある。さらに「災害支援ネットワークおかやま」と連携し、迅速かつ円滑に被災者支援ができる体制の強化を図っていく。			
知事直轄 危機管理課	防災まちづくり総合支援事業	実施目的 「共助」の要となる自主防災組織の結成、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。	4
		成果・課題 自主防災組織の中核・リーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいる。引き続き、自主防災組織の新たな結成、活動の活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。	
知事直轄 危機管理課	自主防災組織リーダー研修会事業	実施目的 地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成することで、自主防災組織の活動活性化を促進する。	4
		成果・課題 自主防災組織とリーダーの役割や活動の先進事例等について、近隣の防災リーダーが相互に学び合い、今後の活動に活かすことができるよう、県民局単位で1回ずつ基礎的な研修会を実施した。今後も、自主防災組織の活動活性化を促進するため、地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを養成する必要がある。	

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地区防災計画（避難支援個別計画）作成モデル事業	実施目的 河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域や土砂災害警戒区域がある地区において、地区防災計画又は避難行動要支援者の個別計画作成をモデル事業として支援する。	成果・課題 3つのモデル地区を選定し、専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、県職員も各部会に出向いて取組を支援した。また、県と全市町村で構成する協議会において、モデル地区での計画作成過程やノウハウ等の情報共有を図ることができた。個別避難計画が法定計画となり、作成が市町村の努力義務となったことから、引き続き、計画作成が全県的に広がるよう、モデル事業の成果を情報発信する必要がある。	4

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自主防災組織支援事業	実施目的 自主防災組織の結成や活動の活性化を促し、地域防災力の強化を図る。	成果・課題 専門家による講演や避難者カード作成等を通じて防災意識の醸成を図り、自主防災組織の立ち上げ支援を行った。引き続き、地域防災力向上のために、自主防災組織の新規設立や活動活性化を支援する必要がある。	4

平均	3.6
----	-----

4 施策達成レベル

3.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

市町村における自主防災組織の結成・活動活性化や地域の防災リーダー養成の促進、災害救援専門ボランティアのスキルアップ研修の実施、地区防災計画や個別避難計画の作成支援など、共助の取組を推進することにより、地域防災力の強化が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

自主防災組織率は伸びており、また、地域における防災活動のリーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいるが、地域防災力のさらなる強化に向け、引き続き、自主防災組織のリーダーの養成や活動活性化、地区防災計画等の作成促進に取り組むとともに、災害救援専門ボランティアについて、ウィズコロナの視点も含めた研修や大規模災害にも対応できる人数を確保することが必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】災害時の即応体制の確立		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○自主防災組織率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	75.0	78.0	80.0	82.0
現況値	69.4% (2015年4月1日)	実績値	75.1	77.0	87.2	88.2
目標値	82.0%	達成率	100.1%	98.7%	109%	107.6%
備考	管内世帯数に占める組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合 (速報値)	達成度	4	3	4	4

指標名	○業務継続計画策定市町村数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	17	27	27	27
現況値	2市町村 (2015年4月1日)	実績値	16	19	24	26
目標値	全27市町村	達成率	94.1%	70.4%	88.9%	96.3%
備考	業務継続計画 (BCP) を策定している市町村数	達成度	※4	※3	3	※4

3 事務事業評価

知事直轄 消防保安課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県大学生消防 応援隊育成・支援 事業	実施目的 次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげる。 成果・課題 大学生消防応援隊育成・活動支援事業を実施し、消防団の理解促進とイメージアップに努めた。今後も継続的に団員確保につなげる取組を実施する必要がある。	3	

知事直轄 消防保安課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	消防団員等水難救 助訓練事業	実施目的 消防団員等が水難救助訓練を行うことにより、地域の浸水害に迅速に対応できる知識と技術を身につける。 成果・課題 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から事業を中止した。	1	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	地域防災・危機管理 力アップ事業	実施目的 災害に対して的確かつ迅速に対応できるよう、県及び市町村職員を対象として基礎知識の講習や図上訓練等を実施し、県及び市町村の防災体制の強化や初動体制の迅速化を図る。	4
		成果・課題 災害時に速やかに対応できるよう、研修によって職員に防災業務を周知するとともに、新たに避難所感染症対策対応研修を実施し、新型コロナウイルス感染症がまん延する中で災害対応できる職員を養成した。一方で、感染症対応以外の従来から実施している地域防災力アップ研修、避難所対応研修、住家被害認定調査研修とも、前年度の参加者数より減少しているため、多くの職員の受講を促す必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	支援物資物流体制 強化推進事業	実施目的 熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害時等において、県内の被災地に必要な支援物資を確実に届けるため、民間のノウハウや能力を効果的に活用しながら、支援物資物流体制を構築するとともに、国や市町村、物流事業者など関係機関相互の連携強化を図る。	3
		成果・課題 県の物資拠点へ受け入れた国からの支援物資を市町村の物資拠点又は避難所に確実に届ける国、県、市町村が連携した物資オペレーション訓練を実施し、支援物資物流の体制強化が図ることができた。また、国から県、県から市町村、市町村から避難所という一連の物資輸送の流れが確認でき、物資輸送を担う自衛隊・警察・民間事業者等がそれぞれの役割を理解するなど、関係強化を図ることができた。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	「チームおかやま」 による被災地支援事業	実施目的 業務経験や研修（避難所運営、住家被害認定）により養成した人材を、県内外の被災地へ支援チームとして、派遣することで災害対応力の充実強化を図る。	2
		成果・課題 令和2年7月豪雨で熊本県山江村の対口支援団体となった際、迅速に総括支援チーム（1チーム）及び応援職員（計15名）を派遣することができた。今後、大規模な災害への応援派遣や県内での災害に備えて、チーム数を増やす必要がある。	

平均	2.6
----	-----

4 施策達成レベル

3.7	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

若手消防団員の確保につなげるため行った消防団PRイベントや、防災訓練への参加などの大学生消防応援隊の活動を通じて消防防災活動に対する理解を促進し、消防に対するイメージアップを図った。
新たに実施した避難所感染症対策研修などの実施により、新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも適切に災害対応ができる職員を養成、また、住家被害認定調査研修等の災害対応に必要な研修を受けた職員等を県外の被災地へ派遣し、実災害での実務経験を積ませることで、県、市町村職員の防災力の向上を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、さまざまな研修、訓練を実施し、県・市町村職員の災害対応力の向上を図る必要がある。今後は、災害発生時の膨大な応急業務及び通常業務のうち業務継続性の必要性の高いものを非常時優先業務として実施する体制を確保するため、市町村BCP（業務継続計画）の策定が2021年度中に完了できるよう、未策定市町村に働きかけていく。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○防災メールの登録件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	13,000	18,000	23,000	27,452
現況値	52,548件(2015年度末)	実績値	10,990	12,905	15,067	11,905
目標値	80,000件	達成率	84.5%	71.7%	65.5%	43.4%
備考	県が提供している防災情報メール配信サービスの登録件数(各年度の目標値は現況値からの増加件数)	達成度	3	2	2	1

3 事務事業評価

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新・総合防災情報システム整備事業	実施目的 2013年度から2014年度にかけて構築した現行システムは、2020年度末でメーカーによるハードウェアの保守が終了し、障害発生時の修理対応ができなくなる等、機能維持に支障があったことから、信頼性や操作性の向上などシステムの機能強化も含め、2019年度から新たなシステムを構築する。	成果・課題 様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRし、登録件数は徐々に増加してきたが、防災アプリの普及等により2020年度の登録件数は減少した。今後は、防災に関する情報の入手先の選択肢が増加していることを踏まえて、県民に対し、より効果的な情報提供に努める。	3
保健福祉部 保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	災害時福祉支援体制強化事業	実施目的 県・市町村と福祉関係団体が連携し、災害時に岡山DWAT(災害派遣福祉チーム)等による福祉支援を機能させるための体制構築や強化を図る。	成果・課題 岡山DWAT(災害派遣福祉チーム)を運営するとともに、チーム員の養成研修を行った。また、災害発生時に円滑な活動が行えるよう県内5圏域に活動拠点法人を設置し、併せて、県内社会福祉法人に対し、活動拠点法人への協力を呼び掛ける説明会を開催した。今後は支援活動がより円滑に進められるよう、連携体制のさらなる充実を進めていく。	3
保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域医療BCP構築事業	実施目的 災害発生時の医療体制の強化を図るため、災害拠点病院間及び災害拠点病院と地域医療機関との連携体制を構築する。	成果・課題 災害拠点病院、県医師会、県病院協会、行政機関等を構成員とした協議体を設置し、岡山市エリアを対象として、災害拠点病院間の連携体制のあり方について検討を行うとともに、その連携の総合調整を行う県災害保健医療調整本部の運営方法・手順・点検項目を明確にした。	2

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 技術管理課	ドローン活用災害 対応力強化事業	実施目的 大規模災害時の土砂崩れ等により、被災箇所へ近づけず調査が難航し、被災状況の把握に時間を要していることや、落石発生箇所の調査においては、専門業者への依頼が必要となり、現地の安全確保までに時間を要しているため、ドローンを導入し、職員が活用することにより、安全かつ効率的な状況把握を目的とする。	4
		成果・課題 高梁・真庭地域において、ドローンの操縦に必要な技術や知識を有する操縦者8名を育成し、ドローン2台を導入した。導入後は、落石発生箇所の調査等において、ドローンを活用し俯瞰的な写真撮影を行うことにより、落石発生箇所やその周辺の法面の状況等を安全かつ正確に把握することが可能となり、速やかな現地対応を行うことができた。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

1.4	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

県民へのわかりやすい防災情報の提供や市町村・防災関係機関との円滑な情報伝達を行うことができる新・総合防災情報システムを構築した。
また、災害時の被災状況把握のためにドローンを導入するとともに操縦者の育成を行い、災害対応力の強化を図った。
さらに、岡山DWA Tについては、災害時の円滑な活動のため、県内5圏域に福祉支援体制強化のための活動拠点法人を設置した。また、災害拠点病院間の連携体制のあり方の検討を行うなど災害時の医療の体制強化を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、災害時の医療体制の強化や福祉支援体制の強化に努め、関係機関相互の情報共有を図る必要がある。また、ヤフー防災速報アプリ等が普及するなど、防災情報の入手先の選択肢が増加していることから、県民自らが、危険な場所からの避難を適切に実施できるよう、こうした防災情報の活用を促進するとともに、防災機関等が把握した防災情報を迅速かつ円滑にマスコミ等に伝達できる防災情報基盤の強化を図っていく。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	土木部 防災砂防課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数(防護面積)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	656	670	751	813
現況値	1,170ha(2015年度)	実績値	656	656	659	759
目標値	1,983ha	達成率	100%	97.9%	87.7%	93.4%
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	4	3	3	3

指標名	○護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数(戸数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	7,957	8,094	8,923	9,348
現況値	11,702戸(2015年度)	実績値	7,957	7,957	8,074	8,426
目標値	21,050戸	達成率	100%	98.3%	90.5%	90.1%
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	4	3	3	3

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
都市局 建築指導課	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	実施目的	地震時の災害応急活動等を円滑に実施するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進を図る。	4
		成果・課題	緊急輸送道路沿道建築物については2018年度に道路の指定が完了しており、対象建築物の所有者に対して、診断の実施及び補助の利用を行う。2021年3月に新たに耐震診断を義務付けする道路を指定したため、引き続き市町村と連携して補助を行う必要がある。	
土木部 防災砂防課	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設が存在する箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	4
		成果・課題	限られた予算の中で実施箇所数や完了箇所数を増やすために、一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、関係市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが重要である。	

土木部 防災砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮対策事業	実施目的	高潮や津波による浸水被害から背後地を防護するため、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進する。	
成果・課題		岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進した。		

土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮・老朽化対策事業	実施目的	海岸保全区域において高潮等による浸水被害から県土を保全する。	
成果・課題		4 港湾海岸、4 力所について事業進捗を図った。継続箇所については、引き続き整備を行い、安全確保に努める。		

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	河道内整備事業	実施目的	これまででも河道掘削や樹木伐採などの河道内整備を実施してきたところであるが、依然として対策が必要な箇所が多いことから、土砂堆積や樹木繁茂により流水が阻害されている箇所について、河道内整備実施計画に基づき、効果的・効率的に河道内整備を行い、氾濫リスクの軽減を図る。	
成果・課題		洪水被害リスクの軽減 協働の取組を地域に浸透させ、市町村の協力による撤去土砂、伐採樹木の処分に係るコストを縮減 アダプト活動及び地域防災活動に寄与 河川環境改善による不法投棄の抑止		

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	重要水防箇所の情報の高度化事業	実施目的	水防活動に有効な情報を提供し、迅速な対応による被害軽減や避難時間の確保等につなげる。	
成果・課題		当初目標としていた2020年度重要水防箇所1,990箇所については、GISデータの作成が完了したが、2021年度に開催される水防協議会において重要水防箇所が見直されるため、その対応を早期に完了できるように努める。		

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	堤防点検樹木伐採等	実施目的	堤防点検、巡視の精度向上のため、集中的に重要水防箇所の樹木等の伐採を推進する。	
成果・課題		堤防の安全性を確保するために、重要水防箇所の樹木等の伐採を実施し、堤防点検及び巡視の精度向上を図った。令和3年度も、引き続き、堤防点検等の支障となる樹木等の伐採を行い、堤防の安全性の確保に努める。		

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	河川管理施設の高度化事業	実施目的	手動操作の樋門については、出水時の迅速な操作が求められるとともに、高齢化等により操作の負担や担い手不足が生じていることから、樋門の無動力化により、操作の迅速化及び負担軽減を図る。	
成果・課題		2020年度に無動力化のための設計委託を完了し、11基の工事発注を実施した。今後、残り8基の工事発注を迅速に行い、早期に工事完了できるよう努める。		

都市局 建築指導課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業	実施目的	耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物（不特定多数の者や避難弱者が利用する、3階かつ5,000㎡以上の大規模建築物等）について、耐震化を促進する。	
成果・課題		着実に要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修を進めているが、2020年度の実績はなかった。引き続き市町村と協力しながら所有者に対して耐震改修の実施及び補助の利用を呼びかける。		

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	医療施設耐震化促進事業	実施目的	医療施設の耐震化を促進することにより、災害発生時の医療提供体制を確保する。	
成果・課題		耐震化率は順調に推移しているが、目標値には到達しなかった。耐震化未対応の医療機関に対して、耐震化の勧奨と補助制度の周知をさらに進め、一層の耐震化促進に努める必要がある。		

農林水産部 耕地課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ため池防災・減災 対策推進事業	実施目的	近年、頻発化する集中豪雨や今後発生する可能性が高い大規模地震に備え、ため池の決壊による下流域への被害を未然に防止するため、改修や廃止など、ため池の防災・減災対策を推進する。	
	成果・課題	市町村と連携を図りながら、56か所のため池の改修や廃止を実施した。引き続き、ため池が決壊した場合の影響度や緊急性など優先度を定めた上で、効果的・効率的な防災・減災対策を進める必要がある。		
平均				3.5

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

河川における土砂撤去や樹木伐採、土砂災害防止施設・海岸保全施設の整備を計画的に実施し、洪水（浸水）・土砂災害リスクを軽減した。また、建築物の耐震化に係る補助制度について、施設管理者に対する周知に勤め、各施設の耐震化を促進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、限られた予算の中で実施数・完了数を増やすには一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 消防保安課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【推進】コンビナート防災対策の推進

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 消防保安課	コンビナート防災 事務費	実施目的 水島コンビナートの防災対策を進めることにより災害に対する備えを一層強化する。	2
		成果・課題 石油コンビナート等防災計画に基づき、事故や災害の防止に向けて法令遵守の徹底、自主保安や予防対策等の実施の促進を図るとともに、指導監督を強化した。 なお、総合的な防災訓練(図上訓練)は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期している。	

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

総合的な防災訓練(図上訓練)は、新型コロナウイルス感染症の影響により次年度に延期したが、図上訓練実施のための準備会議を2回開催し、関係機関等との連携を深めた。
また、事故防止対策会議を開催し、事業所における防災意識の高揚を促すとともに、事業者に対し、保安検査や講習会を通じて安全管理の徹底を指導した。

6 今後の施策推進に向けての課題

2019年度から実動訓練を図上訓練に切り替えたが、参加機関等のほとんどが初めて経験する訓練であることを考慮し、シナリオを提示した訓練でスタートしていることから、今後、訓練内容の高度化を図っていく必要がある。
また、県危機管理課が主催する総合防災訓練と連動した図上訓練についての検討が必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	土木部 技術管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	防災対策強化プログラム	
施策名	【推進】土木施設の戦略的維持管理の推進	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 道路建設課	生き生きメンテナンス事業	実施目的 高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化や5年に1回の近接目視点検の法定化により、大きく増加している橋梁の維持管理費用縮減を図るとともに、財源や技術職員が不足している市町村への支援を行う。	4
		成果・課題 2019年度までに行った劣化抑制対策の効果を検証し、劣化進行の抑制が可能となる効果的な対策を取りまとめた長寿命化対策マニュアルを作成し、市町村に周知を行った。また、県・市町村職員の技術力向上を図るため、少人数での橋梁点検研修を実施した。今後は引き続き研修の充実を図る。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

橋梁点検研修について、2019年度に比べ、2020年度は参加市町村も17市町村から19市町村と増加しており、多くの市町村へ支援を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

人員・技術力不足により、10市町村において職員点検を実施していないため、引き続き支援を行いながら職員点検の拡充を進める。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【推進】災害対処能力の向上

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	防災訓練事業	<p>実施目的 県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、風水害や地震等の災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の醸成を図り、地域防災力の向上を図る。</p> <p>成果・課題 台風を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練と総合防災訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力向上を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の訓練への参加等は見送ったため、県民の防災意識の醸成について期待する成果は得られなかった。今後は、感染拡大防止に配慮した地域住民の訓練への参加のあり方等を検討する必要がある。</p>	2

警察本部 警備部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	迅速な救出救助の実現に向けた装備資機材整備事業経費	<p>実施目的 頻発かつ広域化している集中豪雨や大型台風による風水害等、大規模災害の発生時において災害現場での機動力を確保し、被災者の早期発見、救出救助等の災害応急対応を的確に実施する。</p> <p>成果・課題 水上での災害、事故に迅速かつ的確に対応するため、機動隊に水上オートバイ1式を配備した。また、冠水場所における救出救助時において、要救助者を安全に救出するため、漂流物等で破損しない組立式ボート4艇を管区機動隊に配備した。今後、配備した所属・部隊において、訓練等を反復実施し、使用方法等の習熟に努めるとともに、組立式ボートについては効果を検証し、全警察署等への整備を検討していく。</p>	5

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、参加団体を自衛隊、警察、消防等の災関係機関等に限定したコンパクトな水害特別防災訓練や県総合防災訓練等を実施することとなったが、防災関係機関相互の連携確認は十分とることができた。また、県警察においても、水上オートバイ等の装備の充実を図るとともに、実動訓練を反復実施し、災害対応力の向上を図っている。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染拡大防止に配慮した地域住民の訓練への参加のあり方等の検討をするとともに、南海トラフ地震などの大規模災害に備えて、より実践的な訓練を重ね、地域全体の災害対処力を強化する必要がある。